

明確であると言わねばならない。そしてこの不明確さは、ペティの Proceed の考え方の不明確さに集約されるが、それはペティが「租税論」で地代を労働の剰餘と規定し、またそのかぎりにおいては正しい賃銀規定をもちながら、一層根本的にはその剰餘が土地からどうしてでてくるのか、またそれは誰れに歸屬するのか、ということをも明確にしえなかつたことに照應しているのである。

VI

「賢者一言」は、その主題に即して見れば、「租税論」と一體をなす戦時財政論である。ペティはこの著作で、「租税論」において地代論を中心としながら理論的に提起した問題を、國富を實際に算定することによって解明しようとしたのである。そして、前述のごとき混亂を示してはいるにしても、ペティが國富をあくまでも實證的に觀察し、しかも全經濟過程の基本的關連を総合的に把握しようとする志向しながら、統一的視點(價值計算的視點)

にたち、確固たる方式を創造して國富を推計している點は高く評價されるべきであろう。したがってまた、この意味において、ペティの國富算定論は、資本主義の生成期におけるイングランド社會の富の再生産過程に關するきわめて素朴な圖式的表示——諸々の制約はもとよりあるにしても、イギリス版の・すぐれて實證的方法にもとづいた「經濟表」——であると言えよう。そして以上の點から考えるならば、兩著作はその方法においても一體をなしていると言わねばならない。さらに、國富の算定は、富の數量的觀察・表章にほかならぬのであるから、後年「政治算術」として定式化されたところの、社會經濟現象の統計的研究方法は、この國富算定論において實質的に形成されたと考えられねばならない。國富算定論と表裏して述べられている賃銀や貨幣に關するペティの見解について、また國富推計の技術的方法について、とりあぐべき問題はなお多いが、それはのちの機會にゆずることにしたい。(1952. 8. 1.)

ストックホルム學派の基本方程式

篠原三代平

Keynesian economics における投資・貯蓄の均等は、IS に消費支出 C を加算するという思考過程を通じて、それが直ちに總需要・總供給の均等を意味するものとされた。従つて IS のギャップは、使用者費用を控除した國民所得循環の範圍のなかで、そのまま總需要・總供給のギャップに對應するものと考えられる。その意味では IS のギャップを final output の需給差に equivalent であるとみなしてよい筈である。

ところが最近出た Bent Hansen の書物 (“A Study in the Theory of Inflation,” London, 1951.) は、この IS のギャップに全く新しい内容を盛っている。そして IS のギャップを説明する定義式に The “fundamental equation” of the Stockholm School という最大級の自讃的名稱を付與している (pp. 37~38)。それだけでない。彼によると、われわれにとって一見奇抜にみえるこの考え方は、スエーデンの學者がアメリカの學者とちがつて過去約 10 年間も引續き研究してきた成果なのであり、一層徹底的に且つより良く考え抜かれた結果にほかならない (p. 62)。

それなら、その所謂「基本方程式」とはどんなものか。この問題作はいずれは本論と相前後して紹介されることであろうから、紙數の關係上誘導の過程を省略して式の結果だけを示すと、それは

$$I_0 - S_0 = \underbrace{{}^q B_0 + C_0 - {}^q A_0}_{\text{planned } I - \text{planned } S} + \underbrace{{}^l B_0 - {}^l A_0}_{\text{ex ante commodity gap}} + \underbrace{{}^f B_0 - {}^f A_0}_{\text{ex ante factor gap}} \dots\dots\dots (1)$$

である。添字にゼロがついているのはいずれも ex ante の諸量であることを示す。^qA₀, ^lA₀ は夫々 commodity および factor (労働) の販賣額, ^qB₀, ^lB₀ は夫々 commodity と factor の生産目的のための購入額, C₀ は消費目的のための購入額を表わす。この式が Keynesian の行き方と異と思われる點は二つある。第一に、(I₀ - S₀) は、諸財の賣上豫想 ^qA₀ よりも諸財の購入計畫 (^qB₀ + C₀) が多い結果として生ずる commodity gap からも構成されているが、これは Keynesian の云うように final goods の需給差だけでなく、明瞭に原料・中間生産物の需給差をも包含した概念である (e. g., p.

71)。第二に、Keynesian では final goods の需給差だけが IS ギャップとして取扱われているが、ここでは労働の需給差を金額表示したものを更に加算している。B. Hansen はこの「基本方程式」を土臺にして、

$$I_0 - S_0 = \left(\begin{array}{l} \text{unexpected} \\ \text{sales of} \\ \text{commodities} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{unrealizable purch-} \\ \text{ases of commodities} \end{array} \right) \\ + \left(\begin{array}{l} \text{unrealizable} \\ \text{purchases} \\ \text{of factors} \end{array} \right) \dots\dots\dots(2)$$

$$I_0 - S_0 = \left(\begin{array}{l} \text{unexpected} \\ \text{income for} \\ \text{capitalists} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{unrealizable plans for} \\ \text{purchases of commod-} \\ \text{ities for consumption} \end{array} \right) \\ + \left(\begin{array}{l} \text{unrealizable} \\ \text{investment} \end{array} \right) \dots\dots\dots(3)$$

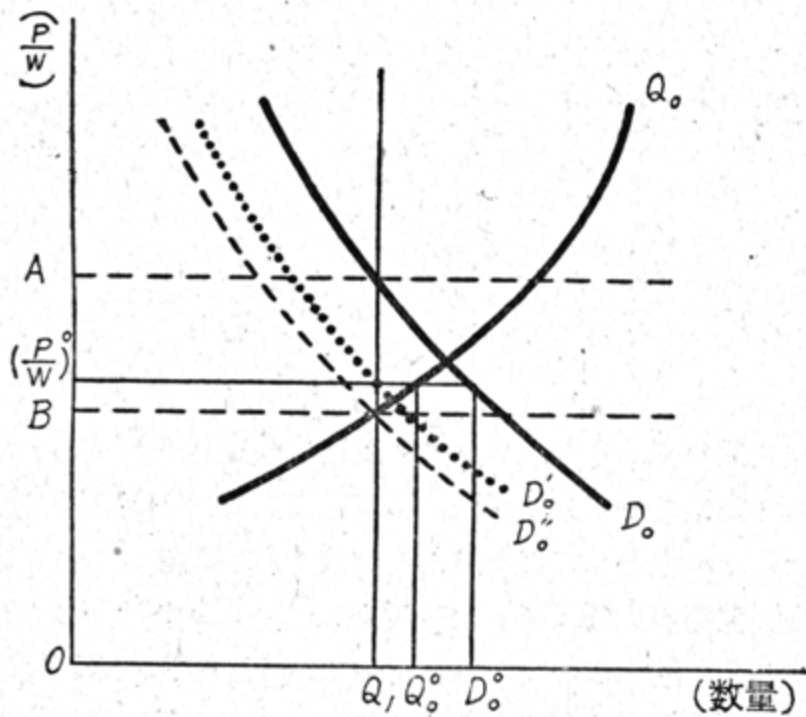
を導くほか、財政や貿易関係を含んだ関係式にまで擴大している。しかも $I_0 - S_0$ ギャップがインフレ・ギャップをそのまま語るものではないとして、インフレ・ギャップを示す別の「基本方程式」の誘導にまで及んでいる。つまり $I_0 - S_0$ が計畫購入額と計畫販賣額の差として概念されるが、インフレ・ギャップは最適購入額と現實供給額 (value of the available quantity of commodities) の差と考えるべきだから、従って式もまた違ってくるわけである。

B. Hansen の數式誘導の形式的操作自體に關しては、問題はない。より重要なことは以上の歸結が前提している經濟的假説にある。われわれはこの假説を疑問の提出という形で吟味しよう。(1), まず彼において commodity-gap が中間生産物の需給差を含んだ gross 概念として提起されているが、もし原料や仕掛品の需給差が完成財の需給差から派生 (derived) されたところのものであれば、それは excess demand の二重計算にはならないか。物を集計する場合に重要なことは、個々の物が獨立した性質をもっているかどうかということであろう。B. Hansen は、恰も國富の計算に貨幣や株券をも算入すると同じ誤りに陥っていないか。貨幣や株券の價値は實體資産の價値から派生した dependent な性質をもつ。前者の價値は後者の價値の消滅に伴って消滅する。もし中間生産物の超過需要が完成生産物のその消滅に伴って消滅するものであれば、兩者を合算するとは何という馬鹿げたことであろう。かくのごときが B. Hansen の歸結に指し向けらるべき第一の疑惑でなければならぬ。(2), これと同様に労働の超過需要も實は完成財の超過需要から派生したものでないか。Keynes 自身も雇傭量を有效需要の函數 (雇傭函數) と考えているではないか。従って factor-gap を commodity-gap に併立させる意味は全然ない。

以上の二つの疑問にもし B. Hansen が何らの回答をも與えていないならば、262 頁に互る書物として明らかに手ぬかりと云わねばならない。しかし彼は僅か二箇所ではあるが、はっきりと以上第一第二の疑問に答えている。一つは、第4章の「抑壓されたインフレーションの單純模型」という表題のすぐ後に J. S. Mill の有名な「財貨に對する需要は労働に對する需要ではない」という一句を掲げていることである。第二は、最後の第10章「結論」にいたって、彼は自分のギャップ分析が crude "Keynesian" Models とはちがって、財貨市場の不均衡のほかにも明示的に労働市場の不均衡を内包させているという點を述べたあとで、「Keynes の『一般理論』は不幸にもインフレーションの理論において財貨に對する需要は労働に對する需要でもあるというふうにする習慣を生んだ。この間違つた思考癖はわれわれの模型から取除くようにせねばならない」と明言していることである。以上の二點は恐らくは彼が分析を書き終えたあとで受けた批判に對する自己辯護として付け加えたものにちがいない。しかしそんなことはどうでもよい。興味あることは彼の「基本方程式」が何故にそのような理論的立場と結びつかざるをえないかの検討にある。

インフレ過程を描寫する場合に、Keynes の『戰費調達論』以後の所謂ギャップ分析は、要素市場の不均衡・超過需要を causal factor として取上ることをしないで背後へ推しやった。このことは、彼によれば、Wicksellian analysis に比べて誠に重大な缺陷を構成する。post-Keynesian はインフレを定義して完全雇傭が設定された場合に依然として財貨市場において貨幣的需要の存在している事態だとしているが、B. Hansen を含む Wicksellian はたとえ全財貨市場に貨幣的均衡が成立していても、全要素市場に貨幣的超過需要が併存してインフレを促進する可能性が充分あることを指摘し、この點で post-Keynesian のインフレ分析と大きな隔りがあることを強調する。

彼の分析はこれらの點を repressed inflation, open inflation その他の場合について究明しているが、ここでは open inflation の完全競争の場合を取上げて分析の性格を追求することにしよう。いま一財・一要素と假定し、労働量が一定で、實際の生産量がかりに Q_1 で與えられているとしよう。一定設備、一定技術、豫想の弾力性 1 と假定した場合一方において計畫生産量 Q_0 を價格貨銀比率 (P/W) の函數と考え、 $Q_0 = \phi \left(\frac{P}{W} \right)$ [但し $\phi' > 0$] とするが、他方財貨の計畫需要量の函數形を、 $D_0 = \phi \left(\frac{P}{W} \right)$ [但し $\phi' < 0$] で表わす。ところで $\left(\frac{P}{W} \right)$ の下で財貨市場のインフレ・ギャップは $D_0 - Q_1$ 、要素



市場のインフレ・ギャップは $Q_0 - Q_1$ と数量的に表現できるから、 $\frac{dP}{dt} = f(D_0 - Q_1)$; $\frac{dW}{dt} = F(Q_0 - Q_1)$ とお

き、 $\frac{d(\frac{P}{W})}{dt} = 0$ 即ち価格賃銀比率が不変になる条件を求めると、 $(\frac{P}{W}) = \frac{f(D_0 - Q_1)}{F(Q_0 - Q_1)}$ が得られる。

$Q_1 = \text{const.}$; $Q_0 = \varphi(\frac{P}{W})$; $D_0 = \phi(\frac{P}{W})$; $(\frac{P}{W}) = \frac{f(D_0 - Q_1)}{F(Q_0 - Q_1)}$ の4式が4個の未知数 $Q_1, Q_0, D_0, (\frac{P}{W})$ に対応するから、この system は解をうるが、注意すべきは、この system は $D_0 = Q_1$; $Q_0 = Q_1$ が必ずしも成立せず、しかも $(\frac{P}{W})$ が一定値を得ても P, W は夫々變動しうるわけである。従って得られる解は財貨・要素兩市場に超過需要を伴いながらも、 $\frac{P}{W} \cdot \frac{dW}{dP} = 1$ となるようなインフレの過程における準均衡値ということになる。

グラフにおいて、 $D_0 \cdot Q_0$ 兩曲線が與えられると、 $(\frac{P}{W})^\circ$ における inflationary commodity-gap は $(D_0^\circ - Q_1)$, factor-gap は $(Q_0^\circ - Q_1)$ となる。この場合 D_0 線を D_0' 線にシフトさせて commodity-gap を解消させたら、インフレは終息するかというとそうではない。factor-gap は依然としてもとのままである。終息させる一つの方法は D_0 線を更に D_0'' 線までシフトさせることによってマイナスの commodity-gap を生ぜしめることである。そうすると P は下落する。その結果 $(\frac{P}{W})$ は $(\frac{P}{W})^\circ$ から B の線まで低下する。commodity-and factor-gap はこのようにして解消せしめられる。結局

commodity-gap の抑壓のために D_0 線が下方にシフトせしめられたが、労働市場の超過需要は實質賃銀の上昇によって消去されたことになる。

Keynesian は commodity-gap だけに着目するが、それではインフレの因果的過程における最も注意すべき一環である overemployment の問題を無視することになるというのが、B. Hansen の回答となろう。しかしその場合でも財貨市場と労働市場が果して獨立であるかという點が依然として残る。「特定のグループ、例えば財貨市場のギャップは、勿論 factor-gap が除去されるか否かに、そしてまたどのようにしてそれがなされるかに數量的に依存する」(p. 80); 「われわれは今や財貨市場のインフレ・ギャップ……が factor-gap の變化、とりわけその除去に依存している點を取上げねばならない」(p. 130) といった言葉は彼自身が明白に兩市場のギャップの相互依存性を否定できなかったことの証明にならないであろうか。しかも既掲の(2)式が $(I_0 - S_0)$ を説明するものとして三つの因子を含ませているが、彼によれば、「實現しなかった要素購入」の結果、(unexpected sales of commodities) がマイナスになる場合がインフレ過程において極めて重要だとのことである。そうだとすれば、そこでも彼は兩者の interdependence を認めていたことになる。

以上 B. Hansen と Keynesian を對決させて、一冊本から出來うる限りの論戰を引き出すように試みた。しかし B. Hansen の主張の是非は結局はインフレの過程において兩市場の獨立性がどの程度のものであるかに懸る。彼が引用した J. S. Mill の言葉は、實は Hayek が “Pure Theory of Capital” の附論第3で「財貨に対する需要は労働に対する需要にあらず」説對「派生需要學說」という一節を設け、自説と Keynesian の加速度原則を對決させた箇所にも、見出すことのできるものなのである。われわれは B. Hansen の分析の弱點の追求に餘りに急であった。けれども彼はギャップ分析に價格分析を結合させる極めて興味深い具體例を提示したばかりでなく、さらにインフレ過程において cost-price structure の處理が gap の處理と密接に結びついていることを何人よりも雄辯に強調した。このことは post-Keynesian の所得分析の今後の發展に必ずや寄與するところとなろう。Wicksellian に Hayekian の片鱗が見出されることは必ずしも不思議ではない。興味深いことは、今後の理論的發展が兩者をどのように調和していくかにある。